



もとみや

議会だより

第25号

平成24年4月発行



五百川おひさま幼保園 入園式

3月定例会

議案審議…………… P. 2～

予算概要・予算審議…………… P. 6～

常任委員会審査報告…………… P. 10～

特別委員会審査報告・視察研修報告…………… P. 12～

一般質問 市政を問う 16人が登壇 …… P. 14～

議決結果一覧表・陳情請願一覧表…………… P. 23～

声 — 議会傍聴感想…………… P. 24

3月定例会

各会計予算等 42議案を可決

3月定例会（第3回本宮市議会定例会）は、市長から条例の制定や各種会計予算など38議案と報告2件、請願1件、陳情1件が提出されました。

また、最終日には市長から追加議案4件、議員から発議が5件提出され、すべて原案どおり可決されました。

議案審議の内容については2ページから5ページで、平成24年度予算の審議については6ページから9ページに詳しく掲載しています。また、採決された議案等の一覧は23ページです。



早期の復旧が待たれる白沢中学校の西側法面

一般会計補正 予算の主な内訳

- 財政調整基金へ積立
4億3,600万円
 - 震災・原子力災害復興基金へ積立
5億649万円
 - 子ども手当の改正による支給費の減額
△1億4,042万円
 - 放射能対策費の減額
△8,335万円
 - 道路橋りょう災害復旧費の減額
△7,067万円
 - 中学校災害復旧費
8,216万円
- 計4億448万円の増額

学校給食費未納の

現状と対策は



給食センターの健全な運営のため、市が給食費の未納分を一時立替えています。

平成23年度一般会計補正予算(15号)を可決しました。

主な内容は、震災復旧や原子力災害対策のための経費、各種基金への積み立てなどで、4億448万円を増額し、一般会計総額を174億1,287万円としました。

給食費未納分負担金を増額

議論が集中したのは、教育費の学校給食費未納分負担金、約160万円の増額についてです。

学校給食費未納分負担金は、小・中学校の給食費が未納となった場合、市が一時的に立替払いをするための経費です。

問 未納者の人数と、未納の理由は。また、収納のためどのような努力を行っているのか。

答 未納者は54名。約半数が経済的な理由により納入できない状況にある。

督促を毎月行うなどして、決算の段階までに納めていただけるよう対応している。

子ども手当から給食費や教材費を充当すべきでは

問 政府は、子ども手当から給食費等を充当することに、容認の姿勢である。

市としては、確実な収納を図るため、子ども手

当から直接給食費等を徴収するべきではないのか。

答 給食費の未納は、公平性という観点から重大な問題であると捉えている。

現在、本人の同意を得た上で、子ども手当から給食費を預かるという方法を取っている。今後この制度を大いに活用し、公平性が保てるよう努力していく。

前年度までの未納分の清算は

問 これまでの未納分を、23年度中に清算できるよう、教育委員会と学校で進めてきたということだが、今回の歳入に計上されていない。

前年度までの未納分は納入されたのか。

答 繰り越した分についてはすでに納入されている。前年までの給食費未納分の納付額は、決算の中では、歳入の雑入として計上される。



放射能対策の専任部署を設置



組織機構見直しで上下水道課が本庁へ移動し、その施設に放射能除染・モニタリングセンターが設置されました。

放射能除染・モニタリングセンター条例の制定

東京電力福島第一原子力発電所事故によって拡散した放射性物質の除染と、農産物等のモニタリングを推進するための、拠点施設を設置する条例を可決しました。

この施設は、名称を「本宮市放射能除染・モニタリングセンター」とし、本宮字万世地内（旧上下水道課）に設置されます。

センターの位置づけは

問 放射能除染・モニタリングセンターは、市長直轄でありながら農政課所管に放射能対策費として予算が計上されているのか。

行政組織上の位置づけはどのようになっているのか。
また、職員の数や権限等の詳細は。

答 白沢総合支所内に設置した放射性物質測定所を拡充していくという考えで、農政課に予算を計上した。今後新しい組織の予算として組み替える。

24年度は住宅除染と農作物のモニタリング調査が主な仕事となる。4名の職員と、20名程度の臨時職員を配置する予定である。所長は部長職として配置する。

問 除染や農作物のモニタリング調査は土日に行ってほしいという要望があるが、放射能除染・モニタリングセンターは土日にも開所する計画はあるのか。

答 現在の放射性物質測定所は3月から土日も開所する。放射能除染・モニタリングセンターも同様の取り扱いをする予定である。

再任
仲川 清 さん
(糠沢字光が丘)

教育委員会
委員の任命



討論

議案第13号、議案第15号、議案第35号、議案第38号は賛成・反対討論の後、いずれの議案についても、賛成21対反対1の賛成多数により、可決されました。

議案第13号

本宮市税条例の一部を改正する条例の制定

賛成多数により可決

反対討論

復興財源として所得税と法人税を軸とした臨時増税を打ち出したものであるが、法人税は法定実効税率の5%引き下げと課税ベースの拡大により、実質の減税となる。

一方で、個人市民税は均等割500円の加算により、一律増税となる。

大企業を優遇し、市民に負担を強いる今回の税制改正は、不公平であり賛成できない。

賛成討論

法人税の実効税率の引き下げは、近年の経済動向を踏まえ、国内企業の存続のため実施されたものである。

東日本大震災の復興財源の確保に向け、税負担の公平上の観点から被災地に関係なく全国民に

負担をお願いし、復興財源に充てるものである。

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築と、震災復興の財源確保を考えた場合、今回の改正は必要である。

議案第15号

本宮市介護保険条例の一部を改正する条例制定

賛成多数により可決

反対討論

保険料を8段階に区分するなど、工夫されているが、被保険者の負担増はこれまでと比べ格段に大きい。

年金支給額の引下げが行われる中での増税は、高齢者へ過度の負担を強いるものであり、賛成できない。

賛成討論

介護保険事業は少子高齢化や核家族化が進む中で介護を受ける方の安心と、家族の介護負担軽減を図るための重要事業である。

市民のニーズ調査等を踏まえ策定された、第5期介護保険事業計画に

基づき安定したサービスの提供を図りながらも、保険料の上昇を抑え、負担能力の低い階層が、より低い保険料となるよう考慮されたものである。

議案第35号

平成24年度本宮市一般会計予算

賛成多数により可決

反対討論

増税を含む予算は、現在の社会情勢等を考慮すれば、賛成できるものではない。

また、みずいろ公園の芝の張り替えなど、安全宣言ともとれる施策を含む内容であるが、本市の現状を踏まえると時期尚早と言わざるを得ない。



芝の張り替えは時期尚早では（みずいろ公園）

賛成討論

景気の低迷、震災の影響により市税の減収が見込まれる中、事業の重点選別と、財源の計画的・重点的な配分を行い、市民のニーズに配慮するため、限られた予算を最大限に活用して編成された予算である。

市民福祉の向上、地域・市民・行政が一体となった安全安心なまちづくりを目指すため重要な予算編成である。

議案第38号

平成24年度本宮市介護保険特別会計予算

賛成多数により可決

反対討論

介護保険条例の改正と同様に大幅な引き上げには反対である。一般会計から繰り入れするなど、緩和措置をとれないのか。

安定した財源を確立するため、国の支援強化を求めるべきである。

賛成討論

第1号被保険者の保険料の引き上げはあるものの、県内でも低い水準を維持しながら、安定したサービス提供を図るための歳出予算が確保されている。また、低所得者の保険料の軽減が図られており、高齢者が生きがいを持ちながら社会参加できる施策を推進するための予算編成である。

10会計の平成24年度予算を可決



早急に新校舎の建設を
(本宮二中校舎建設地)



1日も早い対策が求められる住宅除染

震災復興を 最優先とする

なお、復興財源として、約5億円の震災・原子力災害復興基金を創設しました。今後も震災等による経済的・精神的な不安を一日も早く解消するため、市民の声に耳を傾けながら、本市が以前の元気な姿を取り戻すための施策を推進します。

また、最優先課題である震災復興のため、復興計画と除染計画を策定し、平成23年度から5カ年を目処に取り組んでいきます。

本宮市第一次総合計画と自主的財政健全化計画を遵守し、福島県のほぼ中央に位置するという地の利を十分に生かしながら、農・商・工のバランスのとれたまちづくりを目指します。

予算編成方針
平成24年度の予算編成において、本市は、「ストップアップもとみや」を市政の基本として取り組んでいきます。













平成24年度 各会計予算額

会計名	予算額	対前年増減率(%)
一般会計	128億500万円	3.9
国民健康保険特別会計	(事業勘定)	29億2,922万円 2.1
	(直営診療施設勘定)	1億137万円 △ 1.4
後期高齢者医療特別会計	2億3,041万円 1	
介護保険特別会計	(保険事業勘定)	18億6,880万円 1.8
	(介護サービス事業勘定)	667万円 17.8
公共下水道事業特別会計	7億1,905万円 1.3	
農業集落排水事業特別会計	5,117万円 1.4	
工業用地造成事業特別会計	7億4,493万円 △ 0.1	
工業用地資産運用事業特別会計	1億1,462万円 0	
阿武隈川左岸築堤用地取得事業特別会計	7,500万円 △ 23.1	
水道事業会計	8億4,499万円 0.5	
総計	204億9,122万円 2.7	

一般会計予算 128億500万円

市民一人当たりで見ると…

市民1人あたり
約41万円
特別会計を含めると
約66万円の予算です
[H24. 3. 31現在
住民基本台帳
31,173人]

<p>●議会費</p>  <p>議員報酬・議会運営に 6,631円</p>	<p>●総務費</p>  <p>職員人件費や各種計画に 38,474円</p>	<p>●民生費</p>  <p>子ども・高齢者福祉に 111,123円</p>		
<p>●衛生費</p>  <p>健康や環境衛生に 47,117円</p>	<p>●労働費</p>  <p>雇用・勤労者支援に 2,774円</p>	<p>●農林水産業費</p>  <p>農林業の振興に 10,761円</p>	<p>●商工費</p>  <p>商工業・観光振興に 27,075円</p>	<p>●土木費</p>  <p>道路や河川・公園整備に 34,433円</p>
<p>●消防費</p>  <p>消防・防災に 15,713円</p>	<p>●教育費</p>  <p>学校教育や芸術文化に 44,312円</p>	<p>●災害復旧費</p>  <p>震災復旧のために 35,642円</p>	<p>●公債費</p>  <p>借金返済に(借換債含む) 34,970円</p>	

震災による歳入への影響は

個人市民税は、経済状況の影響により減収が予想されますが、子どものための手当支給に伴う扶養控除廃止等による増額分を調整し、前年度当初予算と比較すると8.1%増収を見込んでいます。

法人市民税については、16.9%の減収、固定資産税は23%の大幅な減収を見込んでおり、市税全体としては11.9%の減収となります。

地方交付税は、震災による地方税の減収分を、国が全額措置するという計画に基づき、23年度の実績から算出した結果、23.7%増の36億6,609万円となりました。

市債の未償還額は

平成23年度末の一般会計、特別会計、企業会計を合わせた、地方債、債務負担行為の合計額は約331億8,000万円(利息含む)です。

また、24年度の市債の借入額は、前年度当初予

算比で2.8%増の14億8,290万円です。これは、災害復旧事業債を除いて、自主的財政健全化計画の予定額を下回る金額です。

今回の予算編成では、景気の低迷や震災の影響により市税等の大幅な減収が見込まれ、財政的には非常に厳しい状況ですが、経費の節減と、計画的な償還により、将来に向け安定した財政の確保に努めます。

市長等の給与削減

23年に引き続き市長の給与を20%、副市長、教育長の給与を10%削減し、また市職員の管理職手当を10%削減します。これらの財源は、市債の償還ではなく、市民サービス向上に充てていきます。

行政情報放送委託料、ホームページ保守・管理委託料の内訳は

問 行政情報放送委託料とホームページ保守・管理委託料は、22年度の決算額が144万円、23年度予算額が248万円であった。平成24年度は304万円計上されているが増額分の内訳は。

答 昨年の震災等の影響によりラジオ放送の重要性が高まったことから、24年度はFM モットコムへの放送依頼の件数を増やした。また、浪江町からの避難者へラジオの配布も行うため、それらの経費を計上した。

ホームページ保守・管理委託料は、昨年のホームページのリニューアルに伴い契約会社が変わったことから金額が変更された。

パソコンはリースより購入すべきではないか

問 職員が使用するパソコンの5年間のリース契約は、債務負担行為によるべきではないのか。

また、毎年580万円を支払い続けるのなら、購入した方がいいのではないか。

答 OA 機器などは、長期継続契約を条例等に定めることにより、債務負担行為を設定しなくとも契約することができる。

買い上げた場合には、修理やバージョンアップなどに経費がかかるが、リースの場合はそれらへの対応も契約に含まれるため現在の契約方法を取っている。

予算審査 質疑ピットクアツプ

住宅除染の見通しは

問 24年度は500戸程度を想定し、約4億6,000万円の住宅除染の費用が計上されている。

市長は早急に市内全戸の住宅除染を行うと公言しているが、そのためには約100億円の経費がかかる。何年以内に実施できる見通しか。

答 今回は先が見えない中で暫定的に4億円程度の予算を組んだ。

現在実施している2件のモデル除染をもとに今後の計画を立て、5年間を目標に除染を実施していく。

市長に対する総括質疑

放射能対策をどうすすめるのか

問 市民は、放射能対策事業の早急な実施を望んでいるが、莫大な費用と時間がかかる。東電、国が賠償を行うとはいっても、最終的には市民の負担となってしまう。市の財政への影響はどのようになるのか。

また、今回の原発事故について、国は本当に責任を持つのか。過去を振り返れば、国の賠償が確実に行われた例は少ない。賠償を確実にするために、念書を交わすなどすべきではないか。

答 平成24年度の市政執行にあたって放射能対策は大きなウエイトを占める。放射能除染・モニタリングセンターの設置等、放射能事故対策を最優先に進めていく。

住宅除染のために今回約4億6,000万円の予算を計上したが、5年間で100億円程度かかる事業の、初期の予算である。一度に何十億円という予算を計上しても、1年ですべての執行は困難である。財政健全化との整合性を考え、国の制度を積極的に利用し、賠償についてもしっかりと受けながら、地に足のついた予算執行を心がけていく。

また、国の賠償については指針が定まっていないが、福島復興再生特別措置法が制定され、その中に、原子力政策を推進してきたことに伴う社会的な責任について明記されている。今後とも確実な賠償を求めたい。

保育士は正職員を積極的に採用すべきではないか

問 49名分の保育士の臨時職員の給与が計上されているが、本市は職員に対する臨時職員の割合が高いのではないかと。今後改善の見通しはないのか。

答 保育所では各学年に1人は正職員を配置している。正職員は理想の形であるが、財政運営の関係上、臨時職員を採用している。

コンビニ納付導入にかかる経費は

問 市税などのコンビニ収納の導入に要する経費はどの程度か。
また、どの程度の利用者を見込んでいるのか。

答 コンビニで納めることのできる税目等は、市県民税・固定資産税・軽自動車税・国保税・上下水道使用料である。収納件数の約半数が現金納付者で、そのうち30%がコンビニ収納を利用すると見込んでいる。経費の内訳は手数料が約183万円とコンビニ収納に対応した納付書の作成に約180万円、合計で363万円ほどの経費を見込んでいる。

白沢地区の不動産未登記の現状と今後の処理の見通しは

問 合併から5年経過したが、白沢地区の不動産登記未処理の進捗状況はどうなっているのか。

早急に対応しなければ、今後ますます対応が難しくなる。未登記の解消はいつ頃を計画しているのか。

答 未登記は依然として莫大な件数があり、現在、専門家の意見を聞いている。

相続や抵当権の問題等さまざまな課題があり、処理は困難を極めるが、放置することはできない。いつまでと明言することはできないが、一刻も早い解決を目指す。

まゆみ小学校オープンスペースの見直しは

問 オープンスペースでは、隣の教室の音が聞こえてしまい、授業に支障をきたすということは、設計当初にある程度予想できた問題ではないのか。

市の予算で建てた施設である。安易に改修を行うべきではないと思うが。

答 現在は実態調査のため、教員やPTA、設計者の話を聞き、また、現場視察もやっている。

様々な方法を視野に入れ、どのような形の対応が必要か検討していく。



オープンスペースの改修は必要なのか

本市の産業復興策は

問 頑張る市民応援事業として創設した3つの基金事業が予定より早く終了するなど、市の産業振興策が思うように機能していない。加えて、原発事故以降本市の産業の冷え込みにはますます拍車がかかっている。

稲の作付けは全域で行われることとなったが、風評被害等もあり、農家の元気を取り戻すのはさらに困難な状況となった。今後農産物の安全性を確保し、農家に生産意欲や活力を与えられる施策は。

答 基金は、議会から問題点を指摘された経緯があり、さらに、23年度については事業の申請がなかった。

なんらかの助成は必要であるが、震災からの復興に際して、事業の整理が必要であると考えた。

原発事故で、各産業とも厳しい状況にあることは、十分理解している。

放射能対策事業は、大きなお金が動くため、できるだけ市内業者に発注するなど、産業復興のため行政としてできることを最大限に行っていきたい。

農業については、安全性の管理を徹底することが重要であるため、新しい成分測定器を24台用意した。これらを十分に活用していきたい。

トップセールス等できることを地道に行うことが風評被害の打破につながると思われる。

総務文教常任委員会

総務文教常任委員会には、防災対策など住民の安心・安全を支える行政サービスの体制・機能の充実を求める陳情書、本宮市表彰条例の一部を改正する条例制定についてのほか、4件の議案が付託されました。主な審議内容は次のとおりです。

本宮市表彰条例の一部を改正する条例制定について

説明 消防団幹部の表彰基準の改正を行う。現在は、幹部（分団長以上）として、団員通算16年以上在職し退団された方が、一般功労表彰に該当している。しかし、近年の幹部在職年数の状況は、16年に満たず、表彰の対象とならない幹部が多数いる。

意見 今回の改正では、16年以上の在職年数要件を撤廃し、分団長以上の職にあった全ての幹部の方を表彰の対象とするものである。

意見 在職年数要件に関係なく、消防団幹部として、地域への貢献と功績を讃え、表彰すべきである。

陳情の審査結果

説明 「防災対策など住民の安心・安全を支える行政サービスの体制・機能の充実を求める陳情書」は、現在、国が推進する地域主権改革に

伴い、国の出先機関が原則廃止されることについて、説明があった。



常任委員会審査

意見 東日本大震災からの復興に向けて、国の役割と責任は重要であり、国の出先機関の体制と機能の更なる充実を図る必要がある。国からは、県や市町村に対して、出先機関の廃止、権限の移譲及び財源の問題等についての説明や議論がなされていない。このような現状を踏まえ、国の出先機関の廃止は、時期尚早であるとの意見があり、討論、採決を行った結果「採択すべきでない」と決定した。

生活福祉常任委員会

生活福祉常任委員会には、本宮市暴力団排除条例制定についてのほか3件の議案が付託されました。主な審議内容は、次のとおりです。

本宮市災害弔慰金の支給等に関する条例の一部を改正する条例制定について

説明 本宮市災害弔慰金の「遺族」の要件を、同居又は生計を同じくしていた姉妹兄弟まで拡大するものである。

問 対象となる方が一人暮らしの世帯であった場合は。

答 弔慰金の対象は、生計を同じくしていた者に限られる。

本宮市子ども基金条例を廃止する条例制定について

説明 「子ども基金」は、平成20年度に創設し、現在まで8つの子育て事業を決定したが、そのうち、6つが一般会計の継続事業となっている。単発の子育て事業については、福島県の制度へ繋ぎ、今後の支援をしていきたい。

問 「子ども基金」は、行政の目が届きにくい事業にとって、地域の実態

を踏まえ、使い勝手が良い事業だと理解していた。新しい事業を喚起するためにも継続すべきではないか。

答 今後の新たな事業の相談があれば、協議をしながら、市としてできることを積極的に支援をしていきたい。

「福島復興再生特別措置法案の拡充及び早期成立」を求める意見書を提出

委員会として「福島復興再生特別措置法案の拡充及び早期成立」を国に求めるべきとの意見があり、討論の結果、福島県民に寄り添い、原子力災害に関する国の責任が明確化された法律となるよう「意見書」を国へ提出するべきと意見の一致を見た。



常任委員会審査

産業商工常任委員会

産業商工常任委員会には、福島県最低賃金の引き上げと早期発効を求める意見書提出を求める請願ほか、4件の議案が付託されました。
主な審議内容は、次のとおりです。

本宮市商工業振興審議会条例の一部を改正する条例制定について

問 商工労政課から商工観光課への課名変更は、どのような理由からか。

答 より観光に力を注ぐためであり、また、労政という表現が分かりにくいとの見えがあったためである。

本宮市農業振興基金条例を廃止する条例制定について

問 基金廃止の理由は、震災以降、事業申請の相談内容が復旧に向け、ソフトからハードに、短期的な事業から、長期的な内容へと変化し国県補助に該当するものも多く、23年度の事業申請がなかったためである。

請願の審査結果

最低賃金の引き上げは、2010年6月、政府、労働者、使用者の代表からなる雇用戦略対話で、2020年までを目

標に、全国最低時間額800円、全国平均1,000円を目指すことで合意された。

しかし、福島県の最低賃金は658円であり、この金額から大きくかい離しており、この差を早期に是正することを求める。

また、一般労働者の賃金が4月に引き上げられるのに対し、最低賃金の発効日は例年10月と半年遅れとなっているため、最低賃金の早期発効を求めるものである。以上ことから「採択すべきである」と決定した。



常任委員会審査

建設水道常任委員会

建設水道常任委員会には、本宮市下水道条例の一部を改正する条例制定についてのほか2件の議案が付託されました。
主な審議内容は、次のとおりです。

本宮市下水道条例の一部を改正する条例制定について

説明 下水道法施行令の改正に伴い除外施設を設置する排水基準の第15号のシクロロエチレンについて、「1リットル」につき「0.2ミリグラム」から「1ミリグラム」に見直しするものである。

問 基準が見直された理由は。

答 世界保健機構の飲料水水質ガイドラインで、より実際の毒性に近い評価値へと変更されたため。

本宮市営住宅条例の一部を改正する条例制定について

説明 地方分権一括法による公営住宅法の一部が改正されたため、入居者資格は従来どおりとするが、入居収入基準は、条例に委任されることから従前同様の基準とする経過措置を定める。また、被災した市営住宅の用途廃止に伴い管

理戸数が変更され、改正を行うものである。

問 単身世帯入居要件の選定の考え方は。

答 特に居住の安定を図る必要がある単身世帯の入居は、困窮事情を考慮する必要があることから、施行令にある要件を追加する。

市道路線の認定について

説明 和田字古山ノ内地区内の県道一本松・三春線が一部改良されたため、県より移管される旧道部分を市道として管理する。



常任委員会審査

東日本大震災対策特別委員会

主な審議内容は次のとおりです。

1月18日の委員会では、「災害復旧工事の発注状況」「甲狀腺検査とホールボディカウンターの検査状況」「農作物の放射性物質測定所の検査数値とJAの出荷状況等」についての説明を受けました。

委員からは、大玉村の内部被ばく検査の費用負担についての質問があり、大玉村から検査費用を負担する申し入れを受け、検査に関する協定を結んで、18歳未満とその保護者は無料で、それ以外の方は、1人1,500円とする旨の答弁がありました。

また、米の緊急調査の検査結果について質問があり、回収した1,369件のうち、127件から数値が検出された。そのうち新しい基準値の100ベクレルを超えたのは、19件であったとの答弁がありました。

さらに、24年産米の作付け見通しと、本市の対策について質問があり、市からは、農地除染の方法については、はっきりと示されていないが、作付できるよう最善を尽くしたい。今後JA等とも

協議し、しっかりと対応できるようにしたいとの説明がありました。
本特別委員会は、引き続き東日本大震災による被害からの早期復旧・復興に向けて、十分な調査を行います。



今年も作付けができる「本宮の米」

議員定数等問題調査特別委員会

主な審議内容は次のとおりです。

1月20日に類似市議会の議会構成・議員報酬や、定数見直しの取り組みを調査しました。近県の人口3万から4万人の市をみると、平均で議員定数が19・4人（本市は24人）、常任委員会は、2・8委員会（本市は4委員会）です。議員報酬は月額37万5千円を最高に、平均で31万5,873円と本市の30万円を上回っています。

定数を2名減らして22名とした岩手県一戸市では、市民代表による「議員定数を考える会」を開催し、全議員が定数問題に関する考え方を議会だよりで公表しました。

当委員会では、広聴の場を設けることについて、まずは委員会として方向性を定め、他市の状況等も踏まえて結論を出すことにしました。

また、2月14日に伊達市議会を調査いたしました。

伊達市は5つの町により合併し、定数を30名と決めました。平成20年に「議会及び行財政改革特別委員会」を設置し、議会基本条例の制定、政務

調査費制度の導入、議員定数の削減を3本の柱として議会改革に取り組みました。

新しい議員定数については
・定数削減は市の財政負担軽減に有効
・人口や面積など類似団体を参考に
・議会運営上、定数は偶数が適正
・中山間地区を考慮し、大幅な削減は行わないことを基本に定数を4名削減し、26名としました。議会改革の一環としての4名減という数字に対して、市民からは概ね評価を得ています。

当委員会では、9月を目処に本市議会としての適正な議員定数の結論を出していくため、今後も調査を継続します。



伊達市議会にて



笠間市議会にて

議会運営委員会

1月26日に先進地視察研修を行いました。
研修内容は下記の通りです。

議会運営について

笠間市の議員定数は24人、常任委員会は4委員会、当初予算と決算は各常任委員会から2名ずつ選出された計8名による特別委員会を設置し、審議しています。

本市の議会運営と異なる点は、

- ・議案に対する質疑も通告制としている
- ・一般質問の順番を議会運営委員会で抽選により決定している
- ・定例会中の常任委員会を2日に分けて開催している
- ・住民サービスや執行部への周知等のため、定例会終了後1カ月以内に次回定例会の会期を決定している



会派と政務調査費について

会派制を導入していない市議会は東北地方では本市のみです。笠間市は議会運営委員会が5回の審議を経て、平成22年に会派制を導入しました。会派の要件は3人で、それ未満の場合は会派等と位置づけ、現在2つの会派と2つの会派等、無所属が6人の会派構成となっています。

政務調査費は、議員個人に対して年額30万円を交付し、大部分が調査旅費と議会報告書の印刷代に使用されています。

会派制導入後1年が経過しますが、2会派しかないことから会派制による議会運営が軌道に乗っておらず、無会派の取り扱いや一般質問の内容調整など問題点も多く抱えています。

議会運営は多様な考え方や手法があり、本市の状況に最も合う姿を検討していきます。

議会広報特別委員会

2月6日に先進地視察研修を行いました。
研修内容は下記の通りです。



美里町議会は、議会広報研修会や広報クリニックスに参加するなど、積極的に広報紙づくりに取り組んでおり、さらに、町村議会広報全国コンクールにおいて4年連続の入賞を果たすという、素晴らしい成果もおさめています。

広報紙の掲載内容は、主な議案の概要、議案に対する質疑答弁、討論趣旨と議決結果、委員会報告、一般質問、意見書、議案追跡調査、ふれあいコーナー、クイズなどです。

討論趣旨と議決結果では、討論者の名前、賛成者数、反対者数を明記しています。また、議案追跡調査では、常任委員会で意見を付して可決した事項が、どのような経過をたどり町政に反映されたのかを追跡調査するもので、担当の常任委員会が原稿を作成しているとのことでした。

特筆すべき点は、ふれあいコーナー

やクイズなど、住民参加型の企画記事を実施していることで、議会広報クリニックスで高い評価を得ています。

委員の皆さんが、読みやすく分かりやすい紙面づくりを徹底し、広報紙の重要さを深く認識しながら編集に取り組みされているその姿勢は、大いに参考となるものでした。

美里町の発行方針や編集体制などを今後の課題として十分に検討を重ね、本市の議会たよりに生かしていきたいと考えます。



美里町役場にて

市政を

問

う

16人の議員が登壇



市民はサービス向上を求めている



菊田広嗣
議員

問 災害時のマニュアルの見直しが全国的に行われている中で、近隣の住民との相互救助の重要性が注目されている。

市としても、マニュアルや考え方の周知等が必要だと考えるが。

答 自主防災組織を各地域の方にPRし、参加を促しており、現在17組織が結成されている。

それぞれの組織で、避難訓練等に取り組んでいるが、事業等に多少の差があるので、先行組織と同じ取り組みができるよう努力していく。

問 災害時の相互救助の考え方は自主防災組織の活動充実を

問 サービス業的な考え方の導入は都合をつけてご利用いただきたい

問 企業、サービス業はサービス向上の為に様々な工夫を行っている。サービス業イコール顧客ニーズに応える事だと考える。

顧客需要に合わせた休業体制がサービスとしては当たり前と考えるが、市の見解は。

答 少ない財源を有効に活用しながらサービスの向上を図っていく必要がある。毎日の平常業務時にできるだけ都合をつけてご利用いただきたい。

今後、全国的な流れの中で、どのような方法がどうか検討する。

その他の質問

- ・ 幼稚園・保育所等について
- ・ 施政方針について



良き伝統を絶やさぬために（和田神社 巫女舞）



問 線量低減化活動支援の問題点は 答 今以上に放射能の知識をもつ

菅野健治
議員

問 ①この県事業に何
団体が参加し、その
成果をどうとらえるか。
②市民への周知、告知は
十分だったのか。
③事業実施にあたり問
題点はなかったのか。
④来年度の市の除染計
画は。

答 ①116行政区の
うち57で実施した。
線量が下がった地域もあ
り、大きな成果があった。
②周知されたら理解す
る。

問 子ども達への安全対策は
答 安心して通学できる対策をとる

問 ①スクールバスの運
行時間・停留所・運
行経路に問題はないか。
②新学期を迎え、放射能
に対する説明会等を開
催し不安を解消してはど
うか。
③危険な通学路の交差
点解消への対応は。

答 ①停留所は停車ス
ペースを確保し、運
行ルートは危険箇所を確
認して定めている。事故
のないように対応したい。
②新入学児の説明会で放
射能対策の取り組み状況
を説明している。
③信号設置に向け公安等
の関係機関に要望する。

問 ③市が放射能の知識を
もっと持っていれば安心
して作業できたのではな
いか。
④県の継続事業になれ
ば引き続き支援する。

問 ②新入学児の説明会で放
射能対策の取り組み状況
を説明している。
③信号設置に向け公安等
の関係機関に要望する。

その他の質問

・文化財保存団体の支援 ・地域振興支援について



問 風評被害払拭の為の更なる取組は 答 2市1村で共同して取り組む

橋本善壽
議員

問 昨年、野田総理が
美味しいと言って食
べた大玉産の農作物。風
評被害を払拭するために
も、本宮、二本松、大玉
2市1村がJAと共に力
を合わせ、国会や官庁、
東電等で安達広域の農
林畜産物を使って頂くよ
う働きかけるべきでは。

答 放射能被害のこの
危機を乗り越える
ことは単独の自治体だけ
で解決できる問題ではな
い。

問 耕作地以外の除染の取り組みは
答 国の指針が示されれば対応する

問 耕作地より休耕地
の方が放射線量が
高い。空間線量を低減さ
せるには、山林や休耕
田、畑地等の除染が急が
れる。今後どのような計
画で国や県へ予算付けを
要求し、どのような方法
で除染を進めるのか。

答 山林や休耕地も除染
が必要と考えるが予
算は計上されていない。
田と畑は国の指針であ
る表土の反転とセオライ
ト散布で対応する。山林
は国や県から具体的な対
策が示されていないが、
対応策が示されれば市が
責任を持って対処する。

安達広域という2市1
村が共同した歩調の中で
今後風評被害の払拭に
取り組む。

その他の質問

・新エネルギー導入の働きかけは



大玉産米を試食する野田総理（右から2人目）



問 原発事故からの産業支援は
答 台帳管理し米の作付けを進める

省一
藤議
後

問 ①24年産米の作付けと協力、指導の考えは。

- ②農産物の出荷停止・出荷自粛の現状は。
- ③商工業者への融資の支援状況と支援強化対策の考えは。
- ④商工業者の雇用増をどのように計画し進めるのか。

答 ①市が圃場の台帳を作成し耕作管理、営農管理を行い作付けを進める。

- ②現在の出荷停止品目は原木椎茸とタケノコ。
- ③福島復興特別資金と経営改善資金の活用を周知する。
- ④企業の協力をいただき緊急雇用で雇用策を図る。

問 本宮駅東西自由通路整備の方針は
答 検討委員会の意見を踏まえる

問 検討委員会で引き続き検討するとある本宮駅周辺の整備、東西自由通路は、アウトラインを決めて検討すべきと考えるが、また、駅舎、自由通路整備には多額の予算が必要と考えるが、特化した基金を創設して事業を進めてはどうか。

答 アウトラインをもつて検討すべきと考える。駅周辺の整備に特化した基金の創設を否定するものではないが、検討委員会で議論を重ね、出された意見を精査した中で進めたい。JRの協力がなくして事業は進まない。ので観光等で応援したい。

その他の質問

- ・民間住宅の除染工事は市内業者へ



本宮駅前を整備し、市内へ活気を



公共施設の浄化槽定期点検



問 放射能対策の今後は
答 不安解消に努める

根本七太
議員

問 通学路除染後の成果と反省、今後の放射能の影響を心配する親への心のケアは。また、県内外に避難している方の状況と、広報もとみや等ふるさとの情報を送り、市の除染への取り組みや現状を知らせてはどうか。

答 除染への協力に改めて感謝申し上げる。除染作業への周知について反省点はあった。心のケア対策は国の地域づくり支援事業で専門家の派遣事業等もあるため、不安解消に努めたい。広報紙等の情報の出し方は市内在住者と同様にする。

問 合併浄化槽の維持管理は
答 設置者がそれぞれに行う

問 生活環境や河川の水質改善にはさらなる行政支援が必要と考えるが、浄化槽の普及状況と市の補助金制度の申請者数は。

答 また、合併浄化槽設置後に設置者が維持管理を怠っている場合の、行政側の対応は。

答 市全体の浄化槽の数は2,207基である。その中で、580名が補助金の申請済み。浄化槽の維持管理は、設置者がそれぞれに管理業者へ依頼し管理していただく。

その他の質問

- ・来庁者の喫煙の対応について



子ども達が安心して遊べる施設を



問 白沢保健センター親子交流の場へ

答 設置するため予算措置する

国分民雄
議員

問 東日本大震災による原発事故で、放射能の影響を考え、子どもの野外活動の時間が制限されている。

屋内で子供が自由に遊べる場所として、白沢保健センターを開放する考えは。

答 子どもの健康を守る事と日常生活のサポートをするのが大きな課題である。白沢保健センターを屋内の遊び場として確保したい。えぼ

かより少し年齢が上の子ども達を対象とした施設にするため市独自の事業として24年度予算に計上した。

問 白沢総合支所周辺の道路整備は

答 年次計画により整備を進める

問 平成21年に白沢総合支所が開設され、公共施設が堤崎周辺に集約された。白沢地区の中心であり、環境整備が進められていくが、支所入口の交差点は変則的で、改良することで車や歩行人の安全確保が図れるが、早急に整備する考えは。

答 支所周辺の道路等の整備のため23年度に測量を実施した。これに基づき基本計画を策定し、計画区域内にある補償物件調査業務の委託を行うなど年次計画により整備を進める。また、24年度に社会資本整備交付金を申請する予定である。

その他の質問

・市内の雇用の現状は ・企業誘致の推進を



問 畜産農家への飼料確保の支援は

答 県・国と協議し強く要望したい

渡辺善元
議員

問 ①24年の水稲作付けの方向性は。

②収穫時の安全対策は。
③放射性物質の基準値が変更になるが、畜産農家への、飼料確保のための支援はどのように考えているか。
④風評被害が続いているが、今後の対策は。

答 ①24年は作付けを行う方針である。

②全袋検査を行う。
③支援は、県・国と協議し、強く要望をしている。
④シイタケ農家の方々等にできる限りの支援をしてきた。今後は土壌の除染の支援をしたい。

問 放射能に汚染された堆肥の管理は

答 飛散防止策を含め方向性を出す

問 ①今後の堆肥センター運営の見通しは。

②放射能に汚染された堆肥の管理は。
③生産調整達成者へ配布していた堆肥が配布中止となり、代替肥料の配布が行われた。その際JAと業者が地区割り配布を行ったが、その経緯は。

答 ①JAの指定管理期間が満了する。

②現在は飛散防止策をとり、仮置きしている。
③配布作業が相当な業務であったため、JAの了解を頂いて、市内の2業者に依頼した。

その他の質問

・生活の安全対策 ・生活困窮者に対する支援



市の支援・管理徹底により風評被害を払拭



読書環境の整備は

ネットワーク化の実施を予定

川名順子
議員

問 夢図書館と学校図書館がネットワーク化する。

- ①イメージは。
- ②公民館図書室を夢図書館分館にして利便性の向上を図っては。
- ③ボランティアの協力を得て、常に人がいる、心地よい学校図書館にしては。

答 ①子ども達の読書力を養成する上で重要な取り組みであると考えている。

- ②課題等を調査し、再度検討する。
- ③先進市視察でもその有効性を確認した。今後そのような方策がとれるか検討する。

問 簡易聴力チェッカーの導入は効果を見極め導入を検討

答 ①18年度と22年度を比較すると約3億7,000万円、32%の増

- ②介護ボランティアポイント制度の導入は。
- ③介護保険を使っていない90歳以上の方にお元気が手を配布しては。
- ④認知症予防のため、簡易聴力チェッカーを導入しては。
- ②県内での導入自治体はなく、状況を見ている。
- ③介護保険の財政運営は厳しい。検討が必要。
- ④効果が認められるのであれば、介護予防の地域支援事業で検討したい。

その他の質問

・ワクチン接種事業について



早急にネットワーク化し読書環境の向上を



今夏までには農構センターで再開



放課後児童クラブの早期復旧を

7月には改修が終わる

国分勝広
議員

問 高齢者ふれあいプラザの岩根小学校放課後児童クラブは、人数の増加で、すし詰め状態である。農構センターを早期に修繕して対応すべき。

今年の夏までに間に合わないのであれば、すだれ等で夏の暑さ対策をすべきでは。

答 農業構造改善センターは改修工事が始まったので、7月には利用再開できる。

問 被ばく者に対する差別の予防策は現在取り組んでいる

答 過去の広島・長崎の被爆者に対しての「婚姻」の大きな差別への反省に立つと、本市はもとより、全国の小・中学生に正しい放射能の知識を教えるべきでは。そして福島の子どもを将来起こるかもしれないデマによる差別から守るべきだ。

問 放射線に対する正しい知識を子ども達に教えることは大切なことである。

文部科学省で作成した副読本が全国の子どもに配布される。副読本の活用について、教員に向けた研修会を実施した。

その他の質問

・ 税収減による財政対策 ・ 職員採用試験の改革



子ども達の健康を第一に考えた施策を



問 自主防災組織の設立促進は
答 組織設立を支援していく

三瓶裕司
議員

問 自主防災組織は「地域と地域を自ら守る」という意識のもとに、地域における相互扶助活動を行う組織である。自主防災組織の普及啓蒙活動や設立促進は行っているのか。

答 自主防災組織は、災害時にとっても有効である。町内会単位で組織を設立して頂き、災害時の情報伝達、避難誘導・安全確認などの活動ができるよう、支援していきたい。組織設立に対して、市では20万円の補助制度を設けている。

問 震災後の教育現場への影響は
答 落ち着きを取り戻しつつある

問 震災後の教育現場への影響は
答 落ち着きを取り戻しつつある

問 原発事故による放射能汚染のため、屋外での活動が制限されたり、いまだに続く余震等、子ども達も不安な生活を送っている。このような中、教育現場にはどのような影響があったのか。今後はどのように環境を整えるのか。

答 学校の倒壊や屋外活動の制限などで、精神的ストレスや体力低下がみられるが、一定の落ち着きを取り戻しつつある。今後子ども達の体力向上等の計画を策定したい。先生と生徒の意思を結集する事で将来の展望が生まれると考える。



問 震災後の橋梁の危険箇所は
答 専門の業者による点検を実施

川名正勝
議員

問 震災前の市長の報告では、橋梁の点検結果は「早急な改修の必要は無く、調査結果に基づき改修計画を策定する」とあった。

答 震災後に橋梁の点検・調査は当然実施していると思うが、その結果と対策は。

問 市職員の消防団の入団は
答 十分に検討していきたい

問 近年消防団を理解し
答 新たに入団する方が減少しており、定員数を確保するのが年々困難になっている。入団しても仕事の都合等で日中の火災に対応できない場合もある。市職員であれば迅速な対応ができると思われるが入団を進める考えは。

問 震災で一番大切な
答 は地域コミュニティ

問 震災で一番大切な
答 は地域コミュニティ

問 震災で一番大切な
答 は地域コミュニティ

問 震災で一番大切な
答 は地域コミュニティ

その他の質問

・市誕生から5年が経過して合併協定の進捗状況は



震災により補修を行った北池橋

その他の質問

・市長の「バランスのとれたまちづくり」とは



問 安全・安心と復興に向けて
答 復興の集いで継承する

円谷長作
議員

問 ①東日本大震災の3月11日を防災の日として制定し、訓練・防災思想の普及等の啓蒙活動を通じて、本宮から県内外に発信する考えはないか。

答 ①9月1日を防災の日として県が防災訓練を行っており、当面は昨年の災害を忘れず後世に継承するために市独自に復興の集いを継続したい。

②市のキャラクターまゆみちゃんを原付バイクや農耕用の車両のナンバープレートに活用しては。

②他自治体でもイメージキャラクターを活用しPRを図っており、一つの提案として検討したい。

問 ①中学生は武道が必修科目になるが、柔道や剣道、相撲からの選択はどかが判断するのか。また、事故防止に向けて専門教師や用具類の確保は万全か。

答 ①柔道を選択する。体育教師は基本的な指導はできる。県の実技講習会や国の指導マニュアルを参考に指導力を向上させ安全確保に取り組む。

②震災から1年が経過したが、児童生徒の心のケア、教職員の健康管理は。

②教師、スクールソーシャルワーカーが一体となって対応する。

その他の質問

・24年度予算について ・防災計画の見直しは



3月11日を教訓に防災思想の啓蒙を



確実な賠償を求める



問 市民健康手帳の作成を求める
答 県民健康管理ファイルを活用する

渡辺忠夫
議員

問 放射能の影響により健康が心配されている。

答 県民健康管理調査が行われており、個人ごとの健康管理ファイルが作られ各個人に配布される。

市民の外部、内部被ばく量などを記録し、今後の健康管理に役立てるために、市民健康手帳を作成すべきと考えるが。

個人が管理する手帳ではなく、県が責任を持って管理する健康管理ファイルなので、市としてそれを活用することで同様の成果が生まれる。

問 放射能被害の損害賠償について市民はこんなことでは済まされないと思っている。

答 市の放射能対策経費は現在までで10億5,000万円。半分が国、県の補助対象となることが想定されるが、市の負担がどうなるかは不明。

原発の爆発で放射能が拡散しなければ起こらなかったことであり、全額賠償が願う。賠償請求の取り組み状況は。

市民への相談窓口設置を東京電力に求め、毎週水曜日に中央公民館で開設している。

その他の質問

・放射能除染をどう進める



地域特性を生かし市全体の発展を



問 市全体が発展するための施策は地域特性に合った振興策を

矢島義謙
議員

問 合併後、本市はそれぞれで異なる地域となった。それらの地域特色をどのように生かして発展につなげていくのか。

答 生活に必要なインフラを整備し、農業振興を図る上での支援制度を導入する。また、福島へのそととして地の利をPRし、企業誘致を図る。

問 駅周辺の開発への考えは

答 利便性を向上させ顧客を呼び込む

また、市内全域を發展させるための施策についてどのように考えているのか。

周辺部、中心市街地それぞれの特性に合わせた振興策が必要であると考える。

問 市の財政力向上のために、駅前周辺に限定するのではなく、全商店街の活性化を図る必要があると考えるが。

市は、駅前周辺の開発をどのような位置づけで行っているのか。

答 市街地に外から顧客を呼び込む導線をつくること、行政の役割であると考えている。

そのために駅前周辺の開発等を行い、東西が一体となった利便性の高いまちづくり、回遊性・滞留性のある機能的なまちづくり等を目指している。

また、市内全域を發展させるための施策についてどのように考えているのか。

周辺部、中心市街地それぞれの特性に合わせた振興策が必要であると考える。

その他の質問

・ 児童生徒の教育問題について



問 企業立地支援強化の考えは 答 市内企業に支援制度の説明を

渡辺秀雄
議員

問 復興計画に産業の再生があげられている。復興特区の申請や産業復興企業立地支援事業などに国・県も力を注いでいる。市においても交通の要衝地の利を生かした支援策を強化すべきと考えるが。

答 企業立地補助制度は新たに進出した企業で利用している。条件の良い制度なので、市内企業にも周知している。

問 自主防災組織の推進策は

答 市独自の部分は準備を進めたい

工業団地も含めた今後の土地利用のあり方は、都市計画マスタープランに反映すべきものである。

昨年、集中豪雨などを考えると、現在の防災計画は早急に見直しなければならぬ。その中で地域コミュニティの充実からも行政区の有りよう

問 避難所等、市独自の部分は準備を進めたい。

原子力災害に関しては県の防災計画を注視し、反映させたい。行政区や町内会には戸数にも大きな違いがあり、長年の経過がある組織であるため、現在は再編の考えはない。

とあわせ、自主防災組織の設立を推し進めていく必要があると思うが。

市独自の部分は準備を進めたい。

指定管理者制度導入の効果は

その他の質問

・ 指定管理者制度導入の効果は



市内の立地企業への支援は十分か

請願・陳情とは

住民が、地方公共団体や地方議会などに対し、要望や希望を述べることを請願・陳情と言い、憲法第16条の基本的な人権や地方自治法第124条の請願により権利が認められています。

請願と陳情の違いは

議員の紹介のあるものを請願、紹介のないものを陳情といいます。

請願・陳情の取扱は

議会に提出された請願・陳情は、内容により担当する委員会で審査され、本会議において採択・不採択を決定します。

結果は、請願・陳情提出者に通知します。

採択されたら

採択された請願・陳情は、市の執行機関が処理することが適当なものは市長や教育委員会などへ送付します。

国などに対する要望は、意見書として内閣総理大臣などに送付します。

請願書・陳情書の書き方

陳情書

平成〇〇年〇〇月〇〇日

本宮市議会議長 〇〇〇〇

(請願・陳情者) 住所 本宮市〇〇字〇〇〇番地
氏名 〇 〇 〇 〇 〇

(請願の場合は紹介議員署名) 〇〇〇〇〇

(件名) 〇〇〇〇について

.....

《要旨(陳情をしようとするがら)》

.....

《理由(陳情をしようとする理由)》

.....

※陳情者が複数にわたる場合添付するもの
陳情者名簿(必須事項→住所、氏名、捺印)

問 今後人口が激減するとの報告がある。市内には立石、椋形、瀬戸川市営住宅等があり、周辺の住環境も整備されている。そこで、本宮市はどの市町村よりも先駆け、復興公営住宅の建設を検討すべきと考え、その見解は。

答 復興住宅整備事業については、被災した市町村からの要請、申請が事業趣旨であるため市独自の判断で進めるのは困難である。市営住宅の建設等については活用計画を策定している。財政面との整合性を保ちながら調整すべきと考える。

問 本宮駅西側からホームへの乗り入れは、低予算による早急な工事が望ましい。現在ホーム内にある跨線橋を利用し、東側先端を延長、昇降口を取り付け、西側先端も延長し改札口を設置してホームへの乗り入れを検討すべきと考えるが。

答 現在の陸橋、改札口を含めたJRとの具体的な協議はしていない。新たに改札口を設置すれば、駅員の増員も関係してくる。東西自由通路と陸橋部分の延長の2つの考え方を整理して、JRとの協議をしていかなければならないと考える。



問
答 復興公営住宅の建設検討を市独自の判断では困難

問 駅西側からのホーム乗り入れを
答 考えを整理しJRと協議したい

山本 勤
議員

その他の質問

・住宅除染の実施時期 ・農地等の除染行程



跨線橋を利用し西口からの乗り入れを

議決結果一覽

議案第7号	教育委員会委員の任命について	同意
議案第8号	本宮市暴力団排除条例制定について	原案可決確定
議案第9号	本宮市震災・原子力災害復興基金条例制定について	原案可決確定
議案第10号	本宮市表彰条例の一部を改正する条例制定について	原案可決確定
議案第11号	本宮市災害弔慰金の支給等に関する条例の一部を改正する条例制定について	原案可決確定
議案第12号	本宮市特別職の職員で非常勤のもの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例制定について	原案可決確定
議案第13号	本宮市税条例の一部を改正する条例制定について	原案可決確定
議案第14号	本宮市立図書館条例の一部を改正する条例制定について	原案可決確定
議案第15号	本宮市介護保険条例の一部を改正する条例制定について	原案可決確定
議案第16号	本宮市商工業振興審議会条例の一部を改正する条例制定について	原案可決確定
議案第17号	本宮市下水道条例の一部を改正する条例制定について	原案可決確定
議案第18号	本宮市営住宅条例の一部を改正する条例制定について	原案可決確定
議案第19号	本宮市子ども基金条例を廃止する条例制定について	原案可決確定
議案第20号	本宮市農業振興基金条例を廃止する条例制定について	原案可決確定
議案第21号	本宮市商工振興基金条例を廃止する条例制定について	原案可決確定
議案第22号	本宮市営駐車場指定管理者の指定について	原案可決確定
議案第23号	市道路線の認定について	原案可決確定
議案第24号	福島県市町村総合事務組合を組織する団体数の増加及び福島県市町村総合事務組合規約の変更について	原案可決確定
議案第25号	平成23年度本宮市一般会計補正予算（第15号）	原案可決確定
議案第26号	平成23年度本宮市国民健康保険特別会計補正予算（第5号）	原案可決確定
議案第27号	平成23年度本宮市後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号）	原案可決確定
議案第28号	平成23年度本宮市介護保険特別会計補正予算（第6号）	原案可決確定
議案第29号	平成23年度本宮市公共下水道事業特別会計補正予算（第6号）	原案可決確定
議案第30号	平成23年度本宮市農業集落排水事業特別会計補正予算（第5号）	原案可決確定
議案第31号	平成23年度本宮市工業用地造成事業特別会計補正予算（第3号）	原案可決確定
議案第32号	平成23年度本宮市工業用地資産運用事業特別会計補正予算（第2号）	原案可決確定
議案第33号	平成23年度本宮市阿武隈川左岸築堤用地取得事業特別会計補正予算（第4号）	原案可決確定
議案第34号	平成23年度本宮市水道事業会計補正予算（第6号）	原案可決確定
議案第35号	平成24年度本宮市一般会計予算	原案可決確定
議案第36号	平成24年度本宮市国民健康保険特別会計予算	原案可決確定
議案第37号	平成24年度本宮市後期高齢者医療特別会計予算	原案可決確定
議案第38号	平成24年度本宮市介護保険特別会計予算	原案可決確定
議案第39号	平成24年度本宮市公共下水道事業特別会計予算	原案可決確定
議案第40号	平成24年度本宮市農業集落排水事業特別会計予算	原案可決確定
議案第41号	平成24年度本宮市工業用地造成事業特別会計予算	原案可決確定
議案第42号	平成24年度本宮市工業用地資産運用事業特別会計予算	原案可決確定
議案第43号	平成24年度本宮市阿武隈川左岸築堤用地取得事業特別会計予算	原案可決確定
議案第44号	平成24年度本宮市水道事業会計予算	原案可決確定
報告第4号	専決処分報告について (専決第6号 福島県市町村総合事務組合を組織する団体数の減少及び福島県市町村総合事務組合規約の変更について)	—
報告第5号	平成24年度安達地方土地開発公社予算について	—
議案第45号	本宮市放射能除染・モニタリングセンター条例制定について	原案可決確定
議案第46号	本宮第二中学校体育館新築復旧（建築主体）工事請負契約について	原案可決確定
議案第47号	平成23年度本宮市一般会計補正予算（第16号）	原案可決確定
議案第48号	平成23年度本宮市国民健康保険特別会計補正予算（第6号）	原案可決確定
発議第1号	本宮市議会委員会条例の一部を改正する条例制定について	原案可決確定
発議第2号	本宮市議会議員の議員報酬、期末手当及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例制定について	原案可決確定
発議第3号	福島県最低賃金の引き上げと早期発効を求める意見書	原案可決確定
発議第4号	防災対策など住民の安心・安全を支える行政サービスの体制・機能の充実を求める意見書	原案可決確定
発議第5号	福島復興再生特別措置法案の拡充及び早期成立を求める意見書	原案可決確定

請願・陳情一覽

受理番号	受理年月日	付託委員会	件名及び要旨	提出者	審議結果
請願第1号	平成24年 2月21日	産業商工	福島県最低賃金の引き上げと早期発効を求める意見書提出を求める請願書	日本労働組合総連合会 二本松・安達地区連合 議長 佐藤 敏幸 紹介議員 円谷 長作	採択
陳情第1号	平成24年 2月21日	総務文教	防災対策など住民の安心・安全を支える行政サービスの体制・機能の充実を求める陳情書	国土交通労働組合東北地方協議会 議長 後藤 明広	採択

臨時会

〔第1回臨時会〕

一般会計補正予算
(第14号) など3議
案を可決

1月30日に開催され
3議案を可決しました。
審議された議案は、
専決処分承認が2件
と一般会計補正予算
(第14号)です。

一般会計補正予算で
は、震災復旧及び放射
能対策の各事業で、緊
急に必要な経費を計上
しました。

主な内容は、被災し
た半壊以上の家屋解体
事業の申し込み件数が、
予想を超えたための予
算増額、また、水田の
除染費用としてセシウ
ムの吸収を抑える効果
のあるケイ酸カリを農
家に配布するための費
用などです。

反転耕した後、ケイ酸
カリを散布するための
費用も計上しました。

〔第2回臨時会〕

2月21日に開催され
3議案を可決しました。
審議された議案は、
固定資産評価審査委員
会委員の選任について
など3件です。

平成24年2月1日付
で固定資産評価審査
委員会委員を退任され
た伊豆康男氏に代わり、
鈴木文男氏を新たな委
員として選任したいと
の提案があり、同意し
ました。

訃報

去る4月7日に、
市議会議員の川名
藤太氏が逝去され
ました。

謹んで哀悼の意
を表し、御冥福を
心よりお祈りいた
します。

声



3月定例会を傍聴された方は54人
でした。今回はその中から大内一
郎さん(糠沢字山中)に傍聴の感
想をお聞きました。

議会を傍聴して思うこと

この度機会があり3月定例会一般質
問を傍聴させていただきました。一住
民として初めての傍聴であり身を引き
締めて議場の傍聴席へと入りました。
今行政にお願いしたいことは昨年3
月11日の東日本大震災、津波、原発の
爆発に伴う放射性物質の拡散に甚大
な被害と恐怖感におそれられたこと
です。その不安をいち早く取り除き安心
安全な生活を取り戻していただきたい
のです。

執行部の方々も国、県、東電と今ま
で経験したことのない問題解決に苦勞
されていることと思います。議員の皆
さんにあつても議会のもつ機能を最大
限に発揮していただき、執行部と一体
となり住民の安全、安心な生活のため
に取り組んでいただきたいと思ひ
ます。

一般質問では基本的な市政の在り
方、そして住環境の整備に関する質問
が多く出され心強く感じました。今後
もチェック機能の役割を充分発揮され
るようお願いいたします。終わりに議
員、そして執行部の皆様方の今後の御
活躍を切にお願いし感想とさせていた
できます。



大内 一郎さん

あ と が き

今年、野山が緑に染まるの
が少し遅いような気がしますが、
各地の春まつり、桜まつりの広
告やポスターが目目に飛び込んで
きます。

昨年は、各行事が中止となり、
二年ぶりとはいえ新鮮な気持ち
になります。

震災から一年が経ち、まだ余
震が続いていますが、地震によ
る被害は、着実に復興に向けて
進んでいます。しかし、原発事
故による放射能被害は、除染、
健康管理、賠償問題と、まだま
だ先が見えません。

一つ二つ着実に、安全安心なま
ちづくり、住民サービスの向上
に努めていきます。
(二瓶)

議会を傍聴してみませんか

6月定例議会は
6月上旬に開催予定です
TEL 33-1111
(内線 302)

当日住所と名前を書くだけの簡単な手続
きて傍聴できます。



古紙配合率100%再生紙を使用しています